



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851 URL <https://www.ryobi-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 有廣 弘
兼 財務部部长 TEL 03-3501-0511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	78,012	11.6	2,787	2.8	2,465	△23.4	1,750	△18.5
2024年12月期第1四半期	69,918	13.5	2,711	40.4	3,220	51.8	2,148	66.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △3,531百万円 (－%) 2024年12月期第1四半期 9,957百万円 (200.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	54.10	—
2024年12月期第1四半期	66.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	322,000	171,967	50.4
2024年12月期	333,186	176,976	50.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 162,283百万円 2024年12月期 167,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	150,000	3.7	4,200	△19.1	4,200	△37.2	3,100	△35.0	95.77
通期	305,000	4.0	11,700	23.2	12,000	3.9	9,000	29.8	278.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	32,646,143株	2024年12月期	32,646,143株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	277,891株	2024年12月期	277,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	32,368,252株	2024年12月期1Q	32,368,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

(補足資料) 2025年12月期第1四半期決算補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、米国の通商政策の影響や世界経済の減速懸念、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおり前年同期に比べて増収で、営業利益は増益でしたが、為替差益の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	69,918	78,012	8,093 (11.6%)
営業利益	2,711 (3.9%)	2,787 (3.6%)	75 (2.8%)
経常利益	3,220 (4.6%)	2,465 (3.2%)	△755 (△23.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,148 (3.1%)	1,750 (2.2%)	△397 (△18.5%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内外で自動車生産の回復が進んだことなどにより、国内、海外ともに増収となりました。利益については、増収による効果はありましたが、労務費等の固定費の増加を吸収しきれず減益となりました。

住建機器事業は、前年同期に比べて増収で、赤字額が減少しました。売上高は、国内、海外ともに増収となりました。利益については、増収の効果や生産性向上の取り組みなどにより改善しましたが、黒字化には至りませんでした。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内は減収でしたが、海外は北米やアジア向けなどが増加し増収となりました。利益については、原材料価格高騰の影響はあったものの、増収の効果により増益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	61,353 (87.8%)	67,870 (87.0%)	6,516 (10.6%)
住建機器	2,535 (3.6%)	2,730 (3.5%)	194 (7.7%)
印刷機器	5,991 (8.6%)	7,377 (9.5%)	1,385 (23.1%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	2,352 (3.8%)	2,246 (3.3%)	△106 (△4.5%)
住建機器	△47 (△1.9%)	△12 (△0.5%)	34 (—)
印刷機器	421 (7.0%)	582 (7.9%)	160 (38.1%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ111億85百万円減少し、3,220億円となりました。減少は主に現金及び預金27億23百万円、棚卸資産55億54百万円、有形固定資産17億18百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億76百万円減少し、1,500億32百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金109億75百万円、未払法人税等26億92百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金73億21百万円、賞与引当金13億28百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、692億88百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億8百万円減少し、1,719億67百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定54億48百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ50億68百万円減少し、1,622億83百万円となりましたが、総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、50.4%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	333,186	322,000	△11,185 (△3.4%)
自己資本	167,352 (50.2%)	162,283 (50.4%)	△5,068 (△3.0%)
有利子負債	61,966 (18.6%)	69,288 (21.5%)	7,321 (11.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億77百万円減少し、216億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ117億34百万円減少し、40億84百万円の資金減少となりました。資金減少は主に仕入債務の減少103億96百万円、法人税等の支払33億26百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費48億56百万円、棚卸資産の減少42億3百万円、税金等調整前四半期純利益24億85百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ51億78百万円支出が増加し、86億53百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出52億23百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ120億7百万円増加し、69億92百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加84億81百万円等によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払13億29百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	7,650	△4,084	△11,734
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,474	△8,653	△5,178
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,014	6,992	12,007

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日(2024年12月期決算発表時)の発表値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,267	26,543
受取手形及び売掛金	59,571	59,339
有価証券	650	650
商品及び製品	24,874	22,091
仕掛品	19,105	18,353
原材料及び貯蔵品	22,832	20,813
その他	4,794	4,309
貸倒引当金	△36	△27
流動資産合計	161,058	152,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,021	37,340
機械装置及び運搬具（純額）	61,085	60,005
土地	15,622	15,542
建設仮勘定	8,960	8,530
その他（純額）	6,261	5,814
有形固定資産合計	128,951	127,233
無形固定資産		
その他	3,150	2,947
無形固定資産合計	3,150	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	19,206	19,316
その他	20,882	20,495
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	40,024	39,747
固定資産合計	172,127	169,928
資産合計	333,186	322,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,195	37,219
短期借入金	33,033	42,211
1年内返済予定の長期借入金	7,670	7,175
未払法人税等	3,681	989
賞与引当金	699	2,028
役員賞与引当金	23	—
その他	21,742	20,878
流動負債合計	115,046	110,503
固定負債		
長期借入金	21,261	19,900
退職給付に係る負債	7,027	7,121
その他	12,873	12,506
固定負債合計	41,162	39,528
負債合計	156,209	150,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	22,420	22,422
利益剰余金	88,395	88,770
自己株式	△347	△347
株主資本合計	128,940	129,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,487	9,580
土地再評価差額金	821	810
為替換算調整勘定	25,681	20,233
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,341
その他の包括利益累計額合計	38,411	32,965
非支配株主持分	9,624	9,684
純資産合計	176,976	171,967
負債純資産合計	333,186	322,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	69,918	78,012
売上原価	61,539	68,716
売上総利益	8,379	9,295
販売費及び一般管理費	5,667	6,508
営業利益	2,711	2,787
営業外収益		
受取利息	49	50
受取配当金	2	2
受取賃貸料	36	35
為替差益	491	—
持分法による投資利益	59	—
商標権使用料	170	145
その他	163	243
営業外収益合計	972	477
営業外費用		
支払利息	389	343
為替差損	—	376
減価償却費	3	9
その他	70	69
営業外費用合計	463	799
経常利益	3,220	2,465
特別利益		
固定資産処分益	2	42
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産処分損	11	22
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	3,200	2,485
法人税等	906	540
四半期純利益	2,294	1,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,148	1,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,294	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,020	67
土地再評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	4,474	△5,448
退職給付に係る調整額	56	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	112	—
その他の包括利益合計	7,663	△5,476
四半期包括利益	9,957	△3,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,695	△3,694
非支配株主に係る四半期包括利益	261	162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,200	2,485
減価償却費	4,711	4,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,357	1,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	90
受取利息及び受取配当金	△51	△52
支払利息	389	343
助成金収入	△35	△41
持分法による投資損益 (△は益)	△59	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
固定資産処分損益 (△は益)	8	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	3,795	△1,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158	4,203
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,070	△10,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,781	△2,153
その他	△623	△214
小計	8,849	△510
利息及び配当金の受取額	96	41
利息の支払額	△491	△330
助成金の受取額	35	41
法人税等の支払額	△840	△3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,650	△4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△5,223
有形固定資産の売却による収入	17	213
投資有価証券の取得による支出	△13	△0
定期預金の預入による支出	△15	△3,760
定期預金の払戻による収入	15	19
その他	△87	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△8,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,533	9,971
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,903	△1,990
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,396	△1,329
その他	△181	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,014	6,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	△632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	△6,377
現金及び現金同等物の期首残高	26,401	28,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,996	21,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,353	2,535	5,991	69,881	37	69,918	—	69,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	13	1	15	△15	—
計	61,367	2,535	5,991	69,895	39	69,934	△15	69,918
セグメント利益又は 損失(△)	2,352	△47	421	2,727	△15	2,711	△0	2,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,870	2,730	7,377	77,978	34	78,012	—	78,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	6	15	1	16	△16	—
計	67,879	2,730	7,383	77,993	35	78,028	△16	78,012
セグメント利益又は 損失(△)	2,246	△12	582	2,815	△28	2,787	△0	2,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5 月 9 日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 一平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリョービ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2025年12月期 第1四半期決算補足資料

2025年5月12日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

	2024/12			2025/12		
	第1四半期	中間期	通期	第1四半期	中間期(予想)	通期(予想)
売上高	69,918	144,638	293,314	78,012	150,000	305,000
営業利益	2,711 3.9	5,192 3.6	9,494 3.2	2,787 3.6	4,200 2.8	11,700 3.8
経常利益	3,220 4.6	6,686 4.6	11,551 3.9	2,465 3.2	4,200 2.8	12,000 3.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,148 3.1	4,772 3.3	6,935 2.4	1,750 2.2	3,100 2.1	9,000 3.0
1株当たり当期純利益	66.38円	147.45円	214.26円	54.10円	95.77円	278.05円

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
ダイカスト	61,353 87.8	127,175 87.9	257,909 87.9	67,870 87.0	131,800 87.8	270,000 88.5
住建機器	2,535 3.6	5,346 3.7	11,040 3.8	2,730 3.5	5,200 3.5	11,000 3.6
印刷機器	5,991 8.6	12,010 8.3	24,120 8.2	7,377 9.5	13,000 8.7	24,000 7.9
国内	29,891 42.8	59,499 41.1	125,968 42.9	33,505 42.9	63,000 42.0	131,400 43.1
海外	40,027 57.2	85,139 58.9	167,346 57.1	44,506 57.1	87,000 58.0	173,600 56.9

セグメント別営業利益

	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率
ダイカスト	2,352 3.8	4,874 3.8	8,994 3.5	2,246 3.3	4,000 3.0	11,000 4.1
住建機器	-47 -1.9	-62 -1.2	-413 -3.7	-12 -0.5	0 0.0	200 1.8
印刷機器	421 7.0	397 3.3	934 3.9	582 7.9	200 1.5	500 2.1

	比率	比率	比率	比率		
総資産	324,984	334,958	333,186	322,000	—	—
自己資本	159,541 49.1	168,435 50.3	167,352 50.2	162,283 50.4	—	—
利益剰余金	84,984 26.2	87,608 26.2	88,395 26.5	88,770 27.6	—	—
有利子負債	68,418 21.1	65,921 19.7	61,966 18.6	69,288 21.5	—	75,000

設備投資	3,183	7,861	17,400	6,983	—	25,000
減価償却費	4,711	9,521	19,270	4,856	—	19,000

営業キャッシュ・フロー	7,650	17,814	29,162	-4,084	—	—
投資キャッシュ・フロー	-3,474	-6,687	-13,723	-8,653	—	—
財務キャッシュ・フロー	-5,014	-9,259	-14,901	6,992	—	—

(単位:人)

期末人員	7,488	7,519	7,939	7,831	—	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---

(’25/12期第2四半期以降の想定為替レート)

米ドル	145円	英ポンド	180円
中国元	20.0円	タイバーツ	4.0円